

資料 3

道州制に関する委員意見

役 割	内 容
外 交 防 衛 安 全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害など広域行政圏での対応で円滑、迅速に対応できる可能性が高まる。 ・ 今は自分たちが払った税金が自分たちの使いたいように使われていない。国防など一定の業務については、国でもいいが、それ以外は地方で使えるようにしてもらいたい。
国 土 土 地 利 用	
交 通 社 会 資 本	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東九州新幹線、熊本大分自動車道の整備、九四架橋で大分と愛媛を結びつける。 ・ 会社の本社を大分に置いてやっていくことが難しくなっている。アクセスの問題と関係者が福岡に集中していることによる。福岡ならみんな日帰りで会議ができるが大分ではできないため、福岡に本社がないと機能しない。交通インフラの問題が一番大きい。 ・ 大分市、熊本市などが高規格道路をつくるとした場合、それぞれの市町村で計画するよりも九州府が作った方がいいかもしれない。 ・ 九州全体としては中央から財源が移るのが強みである。道路は間違いなく整備される。今のスキームだと何年経っても道路は整備されない。自分たちの税金は全て中央に吸い上げられ、霞ヶ関に握られている。道州になれば道路整備は進むのではないか。 ・ 大分市から宮崎市に行くには東京に行くよりも時間がかかる。九州を道州制にするには、まずインフラの整備が必要ではないか。道州制に行く前にその前提を解決しておかなければいけない。このまま州都が福岡になれば、大分は九州の辺境になってしまう。 ・ 大分県単独で考えた場合には四国道、特に愛媛県との連携は大きいと思う。交通ネットワークを整備していくことを考えれば将来的には九四架橋で佐賀関、佐多岬が結ばれ、高速道路交通網が整備されれば流通の状況が一変する。大分から関西方面に距離が1 / 3程度縮小されるのではないか。西瀬戸経済圏構想。 ・ 州都や各種行政機関の施設配置は地域の発展に決定的な意味を持つため、各種施設をポイント制にするなどして分散できる施設は地方に分散しなければ、過疎、過密が更に激化する。

役 割	内 容
経 済 労 働	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業は、道州にならなくても九州、山口で連合会があるし、全国組織でもやっている。道州になっても、地域に漁業権が残るので余り変化は考えられない。 ・農林水産業でも、適地適産がある。やろうと思っても条件が揃ってないと無理である。大分県の特徴を生かすべきである。 ・これからアジアが発展していくので九州はいいのではないか、中国、韓国は気候もいいので農業も上手くやっていけばチャンスもあるのではないか。 ・大分県という括りと商業圏などの圏域が合致していない。 ・九州では県でも市町村でも観光の予算に開きがある。 ・観光は九州が1つになると各地域の競争が激しくなる。大分県という枠がなくなると湯布院、別府の競い合いが激化する。今は行政がカンフル剤になっている。 ・観光面では大分は磨かないといけないところがたくさんある。リピーターを高める必要がある。 ・福岡の人ばかりが旅行に行くわけではないので、福岡に一極集中することには問題がある。地域は必要である。各地域の魅力も必要であり、行政は福岡だが行政以外のことも福岡というのはどうだろうか。 ・観光地はブランドである。大分県はブランドではない。別府というブランド、湯布院というブランドであり、九州の、大分の、別府、湯布院ではない。 ・観光では九州が1つでプロモーションをやった方がよい。九州1つでやれることはメリットである。 ・観光産業では点を上げていく、スポットを上げていく、市町村とのタイアップが必要である。 ・九州全体で同じ農業を目指すことは不可能に近く、地方都市レベルでの生産体制の強化が求められる。 ・国の研究機関の各道州への移管、それと連携した現在の県レベルの研究機関、指導機関の再編成が求められる。各地方都市が独自の研究機関を持つことが重要であり、それを核として農業振興がなされるべきである。農家と研究機関の距離を縮め、農業者が自信をもって科学的な農業に取り組める体制づくりが必要である。 ・県域を経営基盤としてビジネスをしている会社がある。今は県という県域で経営基盤が守られているが、これがなくなるとチャンスもあるけれど、ものすごいリスクも出てくるということになる。 ・行政関係の手続きは県単位で行われていることが多いので、道州になると手続きが簡素になる。

役 割	内 容
経 済 労 働 (続 き)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業誘致などは、県単位ではパイが小さいので道州という大きな規模でやれば効果がある。 ・ 九州にはいろんな企業が入ってきているが、企画・立案するところは東京などの本社で行っている。 ・ 九州は敷地が広く、電力、水が安価でふんだんにある。 ・ 道州制に移行すると人口の移動もあるだろうが、人がいるところでないと商売は成り立たない。 ・ 企業は若い人、技術力のある人がいるところに進出したいと考えている。そうなるといい学校があることも条件となる。 ・ 放送局は県ごとに免許を与えられている。道州制になったら全国あまねく同じ問題を抱えることになる。地域ごとの個性がまた縦割りになる。 ・ メディア（新聞社、テレビ局、ラジオ局、天気予報、ローカル記事）報道内容が様変わりする。 ・ 新聞や放送は県がなくなることでニュースソースもなくなるので、基礎自治体においていくことになるのではないかと。
福 祉 保 健 環 境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検診は市町村が委託で行っているが、当然値段は安いほうがいいので道州制になった場合に影響があるかもしれない。 ・ 道州制になっても、医療、診療は地域密着（医療は地域の核となる医療機関で行う必要がある。）でないと実効性がない。患者を大分から福岡まで搬送していたら間に合わない。 ・ 薬の業界は、かなり集約化されてきているが、道州制になると合併が更に加速される可能性がある。 ・ これからは地域に密着して福祉を充実させていく必要がある。 ・ 福祉の中心は、今は大分県の中心の大分市にあり、九州でいえば端の方にあるが、道州になると九州の中心よりの市町村はメリットもあるのではないかと。 ・ 社会福祉、医療など広域行政圏での対応で円滑、迅速に対応できる可能性が高まる。 ・ 麻薬は県を跨いでは移動ができないので、県ごとに支店を配置している。県がなくなれば、例えば、中津、行橋などの支店の配置が変えられ、集約化できる。 ・ 行政の事務や判断は県によって違う場合がある。道州になると行政事務が簡素になり、県の判断も統一されるかもしれない。 ・ 道州は卸し不要論と似ている。市町村が小売店、県が卸し業者、国が医薬品会社とすると卸し業者の中抜きと同じである。国と市町村の間に入ってどういう機能が発揮できるかを考えることが必要である。単にいらぬということには疑問があるし、なくなったときに州都以外の地方が今までどおりにサービスを受けられるかが問題である。

役 割	内 容
教 育 科 学 文 化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県単位で地方の文化を育てることがなくなるのではないか。 ・ 21世紀はクオリティの時代であり、地方を大事にする時代である。田舎ほどいいものがある。道州制になると切り捨てられる。 ・ 国の機関、大学などは小さくなっていく、淘汰されるのではないか。 ・ 生徒、特に高校生の高校選択の幅が拡大する。九州が一行政区になった場合、通学区が大きく変わる。日田あたりは福岡に流されるのではないか。 ・ 教職員を含めて地方公務員の採用方法、配置が様変わりする。広域の人事異動となる。子ども達にとっては、旧九州7県の出身の教職員が混在する。九州の言語はイントネーションが異なり、授業で聞き取りにくい状況が生まれるのではないか。 ・ 有名進学校やスポーツ面、文化面での有名校に生徒が集中する傾向が予想される。特化された高校は全国的に見て競技力は更に向上するが、九州の他の学校との格差は拡大する。 ・ 高校総合体育大会は平成23年度からブロック開催となることから、道州制導入でブロック開催は円滑に行われる可能性が大きい。 ・ 学校行事等の見直しが必要となる。従来各県で実施してきた高校県体、甲子園予選、文化部の県大会、全県一斉模試、修学旅行、入学式、卒業式、各種新人大会、各県の学則、全県模試等の見直しが必要となる。 ・ 九州内に多様な特色のある学校を計画的に設置し、少子化に対応する学校再編が円滑に実施できる。 ・ 効率が良くなる反面、義務制の学校を含め、学校が統廃合で大幅に減少する。 ・ 全国的な各種イベントや九州内の各種イベントを効率的に実施でき、経費の削減も既存の施設を利用して大幅に可能となる。ただし、特定の地域の施設が極めて、頻度が高く使用される可能性が大で、九州全域をトータルに見た場合の均等な経済、文化、スポーツ、学術、娯楽等の普及は難しい。大分は偏った役割しか与えられなくなる可能性がある。 ・ 道州制の移行により、教職員の異動が広域にわたり、弾力的に行われれば、教職員間の経験交流が進み、各種の先進的な取組を受け入れる職場環境ができやすくなり、義務制の学校を中心に学力向上や道州内の学力格差の一定の改善には資すると思われる。 ・ これまで各学校が取り組んでいた体験学習、学習合宿、ボランティア活動、自然観察、教育キャンプなどにおいて、九州道内でかなり魅力的な取組ができやすくなるし、博物館、美術館その他の文化施設の活用も増進するのではないか。 ・ 教育でいえば県境の人は助かる。 ・ 効率だけを求めると文化は失われる。昔ながらの日本の文化はなくなってきている。お寺やお城が売りに出る時代になっている。 ・ 九州地区に1つでも全国レベルの大学があることが必要である。道州制ではそれを期待したい。

役 割	内 容
<p>そ の 他</p>	<p>(地 域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政は地域に目配せしていくことが重要である。現在は県にお願いしていることが、道州になるとできなくなるのではないか。地方の人は相手にされなくなるのではないか。市町村レベルで考えると市町村は県に頼っている部分大きい。 ・地方都市の中での周辺部の問題はより深刻である。日常的な移動手段を持たない高齢者は、さまざまな手続さえ行えなくなっているような状態である。 ・地域によって人間性がある。県内でも北と南で人間性が違う。 ・合併しても全ての地域が恩恵を受けるといことはあり得ない。地域の格差は絶対にある。 ・地域と行政の距離は希薄になる。行政は地域のニーズに応えていかなければならないのに、住民から直接話を聞くこともなくなるだろう。 ・農山漁村でもいいところへは人は行く。農山漁村でも活力があればいい。道州制では活性化しなくなる気がする。 ・九州各県で道州制移行でのメリット・デメリットは大きく異なってくるのではないか。大分県内でも道州制移行で光と陰の地域が発生すると思われる。 ・県内の県北、県南、豊肥、久大地区で道州制の考え方もとらえ方も大きく違うと思われる。県北、日田、久大地区はメリットがあるので賛成するのではないか。しかし、県南はメリットがないのではないか。行政単位がなくなると経済圏で動くことになるので日田は福岡に流れるのではないか。 ・全国展開しているような企業は、地元は何もしないし、地元商店街とのつながりも持たないことから地域がどんどん廃れていくことになる。 ・道州の首長も選挙なので人の多い地区で選ばれた首長は自分のところ地区を優先するのではないか。 ・今は県があってその下に市町村があるが、道州になって九州という道州の下に直接市町村があるということになると、すごく格差が進むのではないかと感じる。力のある市町村はいいが、小さな市町村は更に大きな中に取り込まれていき、格差が広がるのではないか。 ・道州制は強制しては駄目で、あくまで住民に選択権がある。住民の意思を尊重することが重要である。 ・公共サービスをするには道州制がいいと言われるが、それは逆である。財政規模が大きい、小さいではなく、やらなければならないことは、どんなことがあってもやらなければならない。小さい方が目が届くので公共サービスは大きくすればいいというものではない。 ・生活者として暮らしていく中で、この生活が道州制になってどう変わるのかということが見えてこない。具体的に、子どもを育てるのかどう変わるのか、食事をしたり生活して暮らしていく中で、どう変わるのかが分からない。

役 割	内 容
<p>その他 (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今、地方都市では財政健全化を求められており、人件費の削減を行っている。地方公務員の数が減り、有望な人材がいなくなることを懸念している。 ・西九州と東九州とは違う。道州になると西九州よりの開発になるのではないか。東九州はどうするのかという青写真を持っておかないと西九州に飲み込まれる。 ・九州内でも、その地域で儲けたものを九州全体に使うという事はあり得ない。東京が地方に金を回さないように。 ・道州になっても、九州の中の大分はどうするのかということを打ち出さないと取り残される。 ・財政基盤を強くしておかなければ発言権がない。 ・道州になると州都は福岡になる。西九州は新幹線があり、東九州は九州の裏になるので、大分はますます寂れる。大分県域としての力を強める必要がある。大分にはダイハツ、東芝などがあるので、力をためて発言力を大きくすることが重要である。環境、製造業などの強みを活かすことである。 ・経費コスト削減のために市町村合併をやっている。そうすると仮定した場合、旧大分県が周辺部にならないように考えるべきである。 ・道州全体の中で、大分の都合のいいように制度に反映させることは無理だろう。それは道州全体を考えていく中で、大分が廃れないように知恵を絞ればいいのではないか。 ・住民になぜ道州制かということを説明しなければならない。県がそれぞれの地域に目を配る必要はない。市町村は合併して力をつけている。そういう意味では県の仕事が少なくなっているということである。議会を九州府につくっても支局があるので、地方の声を拾えばいい。 ・州都は福岡でない方がいい。ミニ東京をつくるようなものである。集積が集積を生むことになる。 ・人口が多いところの意見が優先されるのではないかという思いがある。 ・県民力、県の力、そういうもので物事が決められる虞はないか。福岡は人口が多いので、多数決で福岡に決まるのか。 ・小さな県のままでは衰退していくだろう。 <p>(市町村合併)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村合併の結果が道州制の結果を反映しているのではないか。合併により周辺部になった所に住んでいる人の意見を聞くべきである。道州制に移行する際に、具体的話になってくると多くの解決すべき課題が出てくる。その時、不合理になる団体の問題も解決してあげないと道州制移行は無理だろう。

役 割	内 容
<p>そ の 他 (続 き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県は市町村合併が全国的にも進んでいるが、九州各県でも温度差があり、市町村の格差があるので他県も市町村合併を進める必要がある。 ・市町村合併により、旧町村の若者は中心市に出て行っている。地域の活性化は若者なくしてあり得ない。道州になると過疎化が更に加速するのではないか。 ・市町村合併は、大分県は進んでいるが、全国的には遅れている。道州制をスタートさせるにはまずこっちを先にやらなければならないという課題がある。 <p>(制 度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道州制移行によるマイナスポイントの多い地域にいかにか企画や夢をもって語れるものを用意することが大切だと思う。 ・少子高齢化の進行、過疎化や消滅する村落が多くなる状況の中で、道州制への移行がこうした課題を解決し、改善する方向を明確に打ち出せれば、老人医療、特別養護老人ホーム、地域医療の充実、地域産業の振興など、裏九州のイメージのある大分県の特に県南、豊肥、大分、別府、国東などの県民の理解が得られやすくなるのではないか。 ・権限を移譲していくと国の権限は少なくなり、国の人が県に来て県人は市町村におりる。道州は、基礎自治体よりになるのか、国よりになるのかということもある。 ・市町村合併では議員数は減った。選挙で選ばれる人は減るかもしれない。道州では選挙で選ばれるかなど具体的なデータがないと分からないが、国会議員も減らないとおかしい。 ・権限や財源が道州におりてこないとメリットはないのではないか。その場合、例えば福祉のほとんどの実施主体は市町村であるが、財源の調整等は道州が行う必要があるのではないか。 ・道州制になるとこんなこともできる、あんなこともできるというようにメリットがあるように言っているが、実際に本当かどうか裏付けを見てみたい。 ・道州が個々に対応していると結局は国の中央集権化が更に強化されるのではないか。全国知事会にあたる「全国道州会議」を設置し、行政権の地方移譲が政策的、財政的、制度的に実現することを目指し、監督する機関が必要だと思う。 ・国政レベル、道内レベルでの選挙区割り地域住民の声を反映するうえでは重要である。 ・道州に十分な財源が与えられるかどうか問題である。十分な財源が与えられるという保障が必要である。 ・今は何でも東京で決まっている。九州としてのスタンスが出せるのであれば、東アジアに対しても国に対しても示すことができるようになるれば、非常に面白いのではないか。

役 割	内 容
<p>そ の 他 (続 き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策立案も県の人では九州全体の政策立案できるのか疑問である。今は国の制度の枠の中でしか動くようになっていない。国のキャリアを地方にスクロールしないといけない。 ・ 道州をどういうものにするという議論をしているが、サービスの大半が基礎自治体に行った場合に、どういうサービスが住民にとっていいサービスなのかが分からない。今までは補助金行政だったので、補助金の基準等で例えば保育所設置にしてもこういう基準でできませんと言っていたものが、首長がいちいち住民にこういった理由でできませんと説明しないとイケなくなる。地方分権を進めるということは政治が身近になる、権限が基礎自治体におりてくるということである。 ・ 県も合併すれば、例えば飛行場が2つも3つもいらなくなるのではないかということになる。しかし、こういうことは道州での政策に繋がってくる。選挙で首長等が選ばれたら、首長や議会が決めることになる。今、道州になったらこうなりますよという議論は、実際は、その時の九州府の人が決めるという前提付きである。 ・ 基礎自治体がどれくらいの数になるのかわからないと道州になってもいいのかわからない。市町村の適正規模はどれくらいになるのか。人口30万人くらいか。 ・ 広域行政の課題は、九州府でないと解決できない問題と規制緩和で解決できる問題などいろいろある。 ・ 九州府の権限を強くしないで基礎自治体の権限を強くすることが必要である。そうしないと地方は廃れ過疎化になる。 ・ 中央におねだりして何かをしてもらうという意識を変えないといけない。お金がなくても姫島村のように自立しているところもある。 ・ 年末に霞ヶ関に行って補助金などを陳情するという構図、昔ほどではないが、そういう意識が強い。 ・ 地方でやるべきことをやるために、税の配分をかえてもらうなどを国に言うべきである。各県はばらばらに動いている。東京が九州はこうあるべきだということもおかしいのではないか。 ・ 基礎自治体が力をつければ、より住民サービスが充実するはずである。それでは今の市町村でできるかと言われればできないだろう。今後、市町村の意識改革、人材育成、地域でやることをやるというようにすれば基礎自治体も力をつけることができる。どこかにやらしてもらえばいいやという意識ではだめである。地方主権でないといけない。そのために権限と財源がいる。福祉などのサービスを基礎自治体が競い合う必要がある。 ・ ナショナルミニマムの考え方は、日本の均一的な発展を支えてきたが、そろそろ個々にやらないと国にお金がないので、均一的に全体が伸びていくことはもうないだろう。 ・ 効率的な行政をやるなら意思決定も近い方がいい。コストも削減できる。 ・ 今の状況だと、国は県や市町村に仕事を任せると何をやるかわからないと思っているかもしれないが、やらせることが大事である。

役 割	内 容
<p>そ の 他 (続 き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三位一体改革でも国が良い思いをしている。今回の道州制もそうなるのではないか。地方が泣きを見るのではないかという声強い。基礎自治体も問題もある。基礎自治体としては3万とか5万くらいの方が住民も自由に役所に行きやすいのではないか。 ・基礎自治体は住民が直接行ける範囲の議会でないといけない。民主主義にならない。 ・多くの権限が地方都市に移管されること、そして財源や人材の地方都市への増強が前提条件になる。財源や人的支援がなければ地方の疲弊はますます進むことになる。 ・道州制導入の最大のメリットは地方都市の機能の強化と住民サービスの抜本的な改革にある。 ・中央も既得権益を離すとも思えない。 ・当県のメリットは他県のデメリットかもしれない。 ・財政のことを考えないといけない。国と地方でかなりの借金があるが、道州制により、どう解消なり、軽減されていくのか。特に我々の負担がどうなるのか。財政の効率化、スリム化を一つのパターンとして示せれば分かりやすい。ただ、それをどう出すのか、の問題もある。その結果が一人歩きするなどこわいところもあるが、参考資料程度でいいので出してみてもどうか。 ・住民の意識調査の結果も示してはどうか。住民は市町村合併が済んで落ち着いたと思っているのではないか。 ・周辺部の問題をどうカバーするか。一次産業をどこまで活性化できるか。いままで県が核だったのが、福岡が州都になれば、そこから遠いほど周辺となる。周辺部が取り残され、道州制で更に広がるということを心配している。期待は抱かせてはいけないが、きちんとんと県民に伝えていくことは必要である。 ・人も機関もスリム化していく中で、サービスを低下させないということはできないし、ありえない。どうカバーするかが大事であり、そこにかかってくる。 ・他県での取組や大分県で取り組んでいることを県民へ発信し、議論を喚起することが必要ではないか。 ・県レベルだけではなく、全体の利益・不利益を言わないといけない。 ・道州制になったら政治家の問題が一番大きい。道州議員の質の問題がある。政策決定ができるかどうか、次には公務員の資質の問題がある。

役 割	内 容
研究会に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・道州制にもいろんな切り口がある。沖縄を入れるとか入れないとか。九州を2つに分ける、州都をどこかに置いて地方局みたいなものを各県に置く、首長を選挙で選ぶのか、などいろんなパターンが考えられるので、委員の皆さんがどのイメージで道州について言っているのかがはっきりしない。 ・研究会では、各界代表の話を県民の内容に話を置き換える必要があるのではないかと。企業などの利益と住民の利益とは相反するのではないかと。企業のメリット・デメリットが県民にとってはどうか、メリット・デメリットがあるかを話していかないといけないのではないかと。 ・いろんな問題が出てきたら、それに対する対策もできるのではないかと。心配事をいろいろ出してもらい、それだからどうしていかねばならないかを考える必要がある。 ・道州制導入の是非からやると話がどこまでも広がる。導入を前提にして話をしていくべきである。 ・各委員は、道州制のどのようなイメージを持ってメリット・デメリットを言っているのかわからない。道州制といってもいろいろある。例えば、県がなくなると困ると言っているのは具体的には何が困るのかわからない。 ・九州府になったときのイメージは、中央であることを少なくし、九州府に持ってきてそれに見合うだけの財源を持ってくるというイメージで、だいたいみなさん同じではないかと。しかし、九州府と基礎自治体の関係になると白紙ではないかと。 ・個人的な意見のメリット・デメリットであっても全体的に見るとそれがメリットかデメリットかというのがわからない。 ・研究会については、言いつばなしで終わる、みんなこう言いましたで終わるのはどうか。また、道州制に反対している人は道州制のどのようなイメージで反対しているのかということもわからないと議論は進まない。 ・なぜ道州制をやらなければならないか、なぜ地方の時代かということもみなさんにはっきり言わないといけない。 ・道州制がそもそもいいのか悪いのかを議論しないといけない。その次元からスタートしないといけない。道州制導入を前提にやられると困る。道州制を認めたらうて、話をすることでは議論も大きく違う。 ・国にどういうことを言うか、困っていることなどを議論する場にしてもいいのではないかと。 ・大卒では道州制に進んでいくということを持っていなければならない。その前提として未解決のものを解決してからでないとお分は困るということも声に出さないと具合が悪い。 ・大分は辺境になるという覚悟のうえでデメリットをちゃんと議論しておく必要がある。 ・労働人口に焦点を当てて議論をしてはどうか。